

第2章 定住自立圏に係る圏域の現状と課題

1. 人口の現状と課題

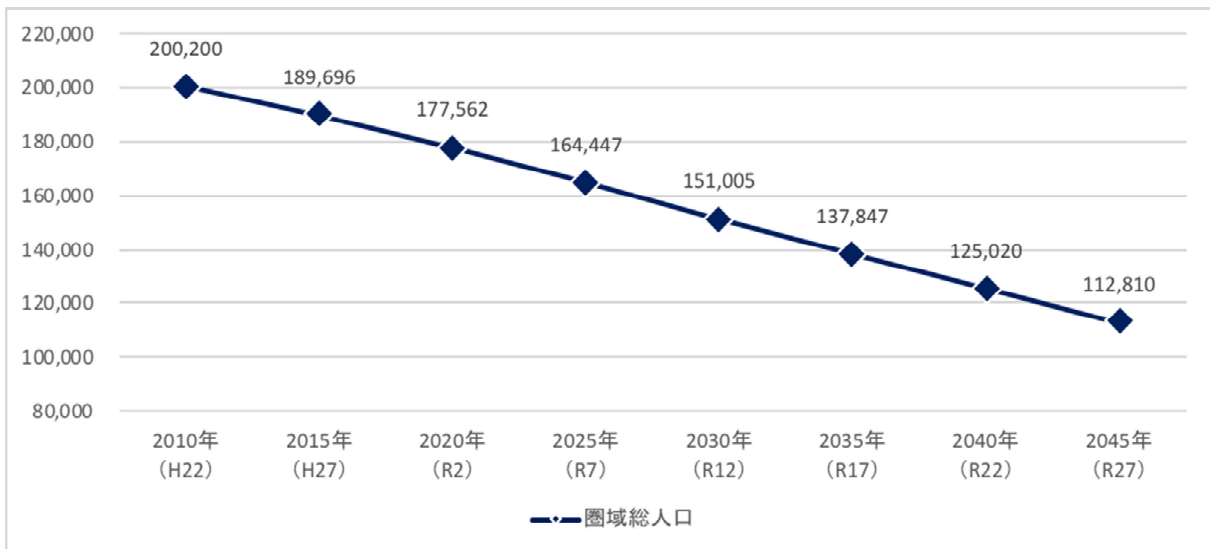
平成20年をピークに日本全体が人口減少社会を迎える中、平成22年に約20万人であった圏域人口はその後も減少を続けており、平成30年公表の国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）推計によれば、圏域の将来人口は、令和22年には約12万5千人、令和27年には11万3千人まで減少すると予測されています。

平成26年、国は少子高齢化の進展に的確に対応し人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度な人口集中を是正し、将来にわたり活力ある日本社会を維持することを目的に、「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。

圏域においても、平成27年には、各市町が人口の現状と将来展望を提示する「人口ビジョン」及び今後5年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「第1期総合戦略」を策定し、地域の強みを生かした取組を進め、5年目にあたる令和元年度には第1期における成果や課題を踏まえた「第2期総合戦略」を策定し、新たな取組を令和2年度からスタートしているところです。

今後、人口ビジョンにおける将来展望を実現するためには、各市町が総合戦略に基づく施策を効果的に推進することはもちろん、これまで以上に、中心市と関係市町の連携を強化し、経済活性化や魅力あふれる圏域の形成に資する取組を進める必要があります。

【圏域の人口推移】



出典：H22～H27 国勢調査（各年10月1日現在）、R2～R27：社人研推計値

2. これまでの取組状況と社会情勢を見据えた今後の方向性

これまで圏域では、平成 22 年 9 月に定住自立圏形成協定を締結し、途中、協定分野の追加変更を行いながら、協定に基づく 10 の分野において連携した取組を進めてきました。

その間、AI や Iot などの ICT 技術の台頭や、人生 100 年時代を豊かに過ごすため、生涯にわたって活躍できる社会の構築、多文化・多世代の共生など、圏域を取り巻く状況は大きく変化しています。

特に、2019 年（令和元年）末に発生した新型コロナウイルスによる感染症は、短期間において日本のみならず全世界に蔓延し、2020 年（令和 2 年）を境に私たちの生活は一変しました。コロナを契機にリモートワークやオンラインによる会議、イベント等の動きが加速し、新しい働き方や、コロナを踏まえた行事・イベントのあり方など、医療分野に関わらず、定住自立圏における様々な分野においてもウィズコロナに対応した連携が必要です。

現在の社会情勢を踏まえ、これまでの取組状況と今後の方向性について、以下に示します。

生活機能の強化に係る政策の分野

（1）医療・保健

◆これまでの取組状況

圏域内における病院・診療所は、室蘭市の集積を中核としながら、各市町に医療施設が立地し、圏域の医師数、病床数はほぼ全道平均の水準にあります。医療の高度化が進む中、急性期・慢性期及び病院・診療所の役割分担による切れ目のない適正な医療提供を進めるため、「医師・医療機関間連携システム構築事業」による地域医療のネットワーク化を推進してきました。

また、圏域内の医療資源を生かし、休日・夜間の重症救急患者の受け入れ体制や周産期医療への支援、がんの予防や早期発見・治療に向けた各種検診や普及啓発に取り組んできました。

◆今後の方向性

「医師・医療機関間連携システム」については、令和 2 年 11 月末時点で 27,830 人の住民が登録されており、今後は、圏域内の住民登録の促進をさらに図り地域医療のネットワーク化を推進することが必要です。

また、北海道が策定した地域医療構想における令和 7 年の必要病床数推計結果では、平成 29 年の病床数と比較して相当数の差があり、将来的な圏域における医療集積の維持確保に向けた取組が求められます。

さらに、将来にわたって持続可能な医療提供体制の確保に向け、自治体が行うべき支援のあり方について検討するほか、この度の新型コロナウイルスへの対応を踏まえ、未知の感染症に対する取組についても国や道との連携のもと検討していく必要があります。

また、受診数が伸び悩んでいる各種がん検診等については、予防や早期発見・治療につながる

よう医療機関と連携した取組が求められます。

(2) 福祉

◆これまでの取組状況

圏域内における高齢者や障がい者等が安心して暮らせる地域を目指し、室蘭市社会福祉協議会に委託している成年後見支援センターの広域化を平成 28 年度より開始するとともに、圏域内に市民後見人を増やすため、後見人養成講座やフォローアップ研修を開催し、成年後見制度の普及に取り組んできたほか、DV 被害者支援のための女性シェルター活動へ支援などを行っています。

また、圏域内における居住地以外の保育所への広域入所など圏域全体での子育て支援の充実を図ってきました。

◆今後の方向性

成年後見制度の普及啓発のほか、市民後見人の活用に向けて、養成講座の受講者に対し成年後見人への移行促進や知識、モチベーション維持のための継続的な研修等、今後は必要となってきます。

また、圏域内の子育て環境の充実に向けては、安定した保育提供体制の確保等を図るため、まずは人材確保への対応として、保育士等の負担軽減や補助的保育業務等に従事できる子育て支援員の育成のほか、保育士等人材バンクの広域化などの取組が必要です。

※子育て支援員

都道府県又は市町村により実施される子育て支援員研修を修了し、子育て支援分野の各事業等に従事する上で必要な知識や技術等を習得した者。

※保育士等人材バンク

保育所等が安心して人材確保できるよう、保育所等での就労を希望する潜在保育士（保育所等に勤めていない有資格者）などの人材情報を登録したもの。

(3) 防災

◆これまでの取組状況

圏域内には、20 年から 50 年の周期で噴火を繰り返し、大きな人的被害をもたらした事例もある有珠山があり、前回の噴火（平成 12 年）から約 20 年が経過しています。有珠山噴火の教訓も踏まえた西胆振圏域での連携が一層の防災体制強化につながることから、平成 23 年 9 月、6 市町による防災協定を締結し相互応援体制を構築するとともに、伊達市と 3 町が共同でコミュニティ FM 放送局を整備し、災害時の情報伝達手段を確保するなど、各市町において防災機能強化に向けた取組を進めてきました。

また、圏域内では 4 つの病院において、専門的な訓練を受けた災害派遣医療チーム（DMAT）が編成されており、救命活動の体制強化が図られているほか、圏域の自治体職員を対象に、災害時

に自治体職員が行う業務や、災害時の効果的な GIS の活用についての防災対応セミナーを実施するなど、防災人材の育成にも取り組んでいます。

◆今後の方向性

今後も大規模災害、特に懸念される有珠山噴火に備え、各市町における防災機能の充実強化と相互連携・支援協力体制の強化や、災害ボランティアセンターとの連携、防災人材の育成に向けた取組を一層進めることが必要です。

※災害派遣医療チーム（DMAT）

医師・看護師・救急救命士等で構成され、大規模災害や事故などの現場に概ね48時間以内に活動できる機動性を持った、専門的な訓練を受けた医療チーム

平成27年3月現在、圏域内では、市立室蘭総合病院・日鋼記念病院・製鉄記念室蘭病院・伊達赤十字病院が、DMAT 指定医療機関として北海道から指定を受けている。

（4）産業振興

◆これまでの取組状況

圏域内の地域産業の振興に向けて、3市連携による高校生就職フォローアップ事業や西いぶり合同企業説明会などの雇用確保の取組や、金融機関と連携したクラウドファンディングの活用、ビジネス EXPO への出展による販路拡大など地域企業の活性化を図ってきました。

また、圏域においては、全国有数の温泉地や世界ジオパーク、縄文遺跡群、工場夜景、日本遺産である炭鉄港など特徴的な観光資源があり、これら資源を活用した観光プログラム等の開発のほか、道の駅等による集客力向上やネットワーク機能の強化、北海道登別洞爺広域観光圏協議会を中心とした統一的な情報発信やプロモーション活動など、広域観光の推進に取り組んでいます。

近年は、アジア圏を中心とした外国人観光客が増加傾向にありましたが、2019年（令和元年）末に発生した新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外国人観光客は激減状態にあります。

◆今後の方向性

これまで雇用確保の取組や企業支援を進めてきましたが、圏域の産業を支える担い手を確保するには、人を雇用できる企業等を増やしていくため、企業等が行う人材確保の取組や新たな事業展開への支援のほか、多様な雇用の場を創出するための創業支援等の取組がますます必要となってきます。

また、平成28年3月の北海道新幹線開通、平成30年6月に運行開始したフェリーや大型客船の寄港等により、外国人を含む観光客が圏域を訪れている中での新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、まずは圏域内の住民が地元や近隣での観光を楽しむ近距離観光を進めながら、ウィズコロナ、アフターコロナにも対応した滞在型・体験型観光を推進し、圏域への更なる観光客誘致に取り組み、インバウンド再開に向けて連携を進めることが必要です。

(5) 環境

◆これまでの取組状況

圏域では、環境家計簿の普及など省エネや省資源に係る意識啓発事業や、6市町合同の一斉パトロールなど不法投棄防止に向けた啓発事業に連携して取り組み、住民の環境意識向上につながっているほか、木質ペレット・太陽光発電など再生可能エネルギーについて、公共施設や民間施設への導入促進に取り組み、圏域におけるCO2削減や再生可能エネルギーの利用促進に向けた住民や事業者への普及啓発につながっています。

◆今後の方向性

環境意識向上や不法投棄防止など意識啓発については継続した取組が重要であり、これまでの取組のほか、近年課題となっている食品ロスへの対応など、今後も6市町が連携し圏域全体で取り組むことが必要です。

また、圏域内では水素や地熱など更なる地域のエネルギー利用に向けた取組を進めていますが、近年は持続可能な開発目標（SDGs）やパリ協定により、低炭素社会から脱炭素社会へとシフトしていることから、今後は脱炭素社会の実現に向けて、圏域全体で再生可能エネルギー等の導入促進により一層取り組むことが必要です。

(6) 教育

◆これまでの取組状況

圏域内の小中学校において、青少年科学館の出前講座や他市町の地域資源を活用した総合学習の実施など、広域的な学校教育を推進し、子どもたちの西胆振地域に対する理解を深める取組を進めてきました。

また、6市町合同の文化事業や少年スポーツ交流事業により、広域的な社会教育活動の推進を図ってきました。

◆今後の方向性

学校教育において、西胆振地域の歴史や資源などを子どもの頃から学習し、地域への愛着を育むことが将来的な人口定住につながることから、今後も継続的な取組を進めることが重要です。

社会教育では、各種事業の対象を圏域全体に拡大することで、住民の参加促進を図っており、今後はオンラインを活用した各種講座を開催するほか、中心市である室蘭市では、圏域住民が広く利用できる広域的な教育拠点として、室蘭市環境科学館・図書館、(仮称)室蘭市総合体育館など新たな施設整備が進められるなど、今後もソフト・ハード両面で広域的な社会教育活動を推進することが必要です。

結びつきやネットワークの強化に係る政策の分野

(7) ICT ネットワーク

◆これまでの取組状況

圏域では、不審者・火災情報やイベント・学校情報など地域に密着した生活情報のメール配信システムを共同で運用するほか、図書館を結ぶネットワーク構築により所蔵館以外での貸出・返却や検索・予約を可能とするなど、圏域住民の安全安心・利便性向上につながるネットワーク化を推進してきました。

そのほか、共同での学校図書システム構築や教育委員会管理のHPやメールサーバー等の共同運用、ヘルプデスクの共同運営など、各種システムの共同利用により、更新費用の縮減や運用の効率化・安定化を図ってきました。

◆今後の方向性

圏域住民の利便性向上のほか、システム更新費用の縮減・安定的な運用に効果があり、今後も継続して共同運用することが必要です。

(8) 地産地消

◆これまでの取組状況

圏域には多様な農水産物があり、地元食材をテーマとしたイベント開催、圏域内の各種イベントへの出展など地産地消の推進に取り組み、地元食材の消費拡大を図ってきました。

◆今後の方向性

各種イベントの実施により地元食材の消費拡大に寄与しており、今後も地産地消の取組を進めるとともに、圏域内の地元での消費に限らず、外への消費拡大・販路拡大に向けた取組も必要です。

(9) 住民交流・移住促進

◆これまでの取組状況

圏域内の市民活動団体を対象としたティーミーティングでの情報交換、3市合同施設見学会を通じての住民交流や、西いぶり「生涯活躍のまち」構想推進協議会が実施する首都圏での移住イベントやリーフレット・SNSを活用した圏域PRによる移住促進の取り組みを進めてきました。

◆今後の方向性

住民交流、移住促進の取組では、これまで対面による実施が主流でしたが、ティーミーティングにおいては各市町からの参加を促すためオンラインによる開催、移住促進については、新型コ

コロナウイルス感染症を契機とした地方移住への関心が高まりを見せていることから、移住希望者にとって相談しやすい体制づくりのため、SNSの更なる活用やweb会議での相談等、従来とは手法を変えた取組が必要となってきます。

圏域マネジメント能力の強化に係る政策の分野

(10) 人材育成

◆これまでの取組状況

社会情勢の変化や住民ニーズの多様化・高度化に的確に対応するため、自治体職員の能力向上が求められており、6市町による合同職員研修のほか、室蘭工業大学と連携し、政策形成能力や課題解決能力の向上につながる研修を行い、圏域全体での職員能力の向上に努めてきました。

◆今後の方向性

今後少子高齢化を背景に急速に進行する人口減少社会において、複雑・多様化する行政課題への対応や活力ある地域社会に向けた創意工夫などが求められており、各種研修等を通じ、自治体職員をはじめとした人材育成を図ることが必要です。

住民意見等について

◆西いぶり定住自立圏共生ビジョン懇談会での主な意見

学識経験者や各分野の関係者など民間委員で構成する「西いぶり定住自立圏共生ビジョン懇談会」を設置し、共生ビジョンの策定や毎年度の変更等にあたり、意見を伺ってきました。

【これまでの主な意見】

- ・ 全般的に、定住自立圏として連携した取組を進めていることについて、一般住民に浸透していない。各市町が情報発信を強化し、周知啓発に努めてほしい。
- ・ 有珠山を抱える地域として、広域での訓練や人材育成について協議が必要 など

◆今後の方向性

定住自立圏、広域連携の取組について、更なる住民周知が必要です。

また、これまで取り組んできた連携分野について、社会情勢に合わせ事業の見直し等を行うことで内容の充実を図り、各市町がより連携し取り組むことが必要です。